

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社テーオーシー
【英訳名】	TOC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大谷 卓男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務管理部門担当 冨塚 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務管理部門担当 冨塚 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	10,229	10,017	20,726
経常利益 (百万円)	2,560	2,545	5,417
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,566	2,741	3,349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,082	2,623	4,005
純資産額 (百万円)	72,618	74,064	71,991
総資産額 (百万円)	138,132	133,993	135,328
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.77	22.45	27.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	54.9	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,515	2,730	6,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△136	5,087	51
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,488	△2,804	△5,942
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,454	13,378	8,364

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.87	5.52

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心に企業業績の改善を背景としたオフィス需要が高まり、空室率の低下傾向に伴い賃料水準は上昇の兆しが見えてきました。一方、商業ビルにおきましては、消費増税による反動、夏場の天候不順等により個人消費は力強さを欠いたまま推移し、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,017百万円(前年同四半期比2.1%減)、経常利益は2,545百万円(前年同四半期比0.6%減)となり、四半期純利益はTOC西五反田8の譲渡による固定資産売却益1,701百万円を計上したことから2,741百万円(前年同四半期比75.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組み収益の拡大に努めましたが、TOC西五反田8の譲渡による収入減等により、当事業での売上高は8,039百万円(前年同四半期比2.0%減)となり、営業利益は2,617百万円(前年同四半期比2.2%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルの稼働が安定的に推移し、売上高は838百万円(前年同四半期比0.2%増)となりましたが、新規取引に伴うリネン補充の償却負担等により、営業利益は34百万円(前年同四半期比66.5%減)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注が減少したため減収となりました。スポーツクラブ及び温浴施設事業では、増益となりました。この結果、その他での売上高は1,139百万円(前年同四半期比4.0%減)となり、営業利益は69百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,334百万円減少し133,993百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が5,013百万円であり、主な減少は、有形固定資産が5,961百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,407百万円減少し59,929百万円となりました。主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が2,753百万円及び流動負債のその他が預り金等の減少により1,276百万円あります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,073百万円増加し74,064百万円となりました。

主な増加は、四半期純利益2,741百万円であり、主な減少は、剰余金の配当549百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から当第2四半期連結会計期間末は54.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ5,924百万円増加し13,378百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,730百万円(前年同四半期比22.3%減)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益4,247百万円及び減価償却費1,551百万円の計上であり、減少要因として固定資産除売却損益1,701百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では784百万円少ない資金の収入となりました。これは、主に法人税等の支払額が222百万円増加したこと及び売上債権の増減額が142百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は5,087百万円(前年同四半期は136百万円の資金の支出)となりました。

主な内訳は、増加要因として有形固定資産の売却による収入6,333百万円であり、減少要因として有形固定資産の取得による支出1,225百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では、前第2四半期連結累計期間は136百万円の資金の支出でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,804百万円(前年同四半期比19.6%減)となりました。

主な内訳は、増加要因として短期借入金の純増額が744百万円及び長期借入れによる収入600百万円であり、減少要因は長期借入金の返済による支出3,353百万円及び配当金の支払額546百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では683百万円少ない資金の支出になりました。これは、主に前第2四半期連結累計期間に自己株式の取得による支出641百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	136,879,352	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	136,879,352	—	11,768	—	9,326

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	21,251	15.52
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	14,792	10.80
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町4-1	13,165	9.61
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2ぺんてるビル)	12,107	8.84
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2ぺんてるビル	8,900	6.50
株式会社オオタニ・ファンド	東京都品川区西五反田7丁目22-17	6,427	4.69
有限会社大谷興産TO	東京都千代田区紀尾井町4-1	5,734	4.18
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4	4,966	3.62
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	4,800	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,035	2.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワー2棟)	2,630	1.92
計	—	97,810	71.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,792,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,993,400	1,219,934	—
単元未満株式	普通株式 93,352	—	—
発行済株式総数	136,879,352	—	—
総株主の議決権	—	1,219,934	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	14,792,600	—	14,792,600	10.80
計	—	14,792,600	—	14,792,600	10.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,422	13,435
受取手形及び営業未収入金	1,084	898
商品及び製品	20	20
仕掛品	15	15
原材料及び貯蔵品	226	235
繰延税金資産	287	299
その他	267	323
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	10,290	15,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,618	52,107
機械装置及び運搬具（純額）	150	154
土地	44,163	40,934
建設仮勘定	1,107	1,893
その他（純額）	168	155
有形固定資産合計	101,207	95,245
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	47	46
その他	17	18
無形固定資産合計	7,141	7,140
投資その他の資産		
投資有価証券	15,425	15,166
保険積立金	880	894
繰延税金資産	11	11
その他	371	339
投資その他の資産合計	16,688	16,410
固定資産合計	125,038	118,797
資産合計	135,328	133,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57	41
短期借入金	15,451	16,196
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	5,205	6,336
未払金	577	444
未払消費税等	174	357
未払法人税等	1,225	1,500
賞与引当金	88	89
その他	3,926	2,649
流動負債合計	27,201	28,110
固定負債		
社債	1,318	1,071
長期借入金	22,500	18,616
長期預り保証金	9,119	9,028
役員退職慰労引当金	311	282
環境対策引当金	59	59
退職給付に係る負債	484	497
資産除去債務	261	261
繰延税金負債	2,025	1,961
その他	55	40
固定負債合計	36,135	31,818
負債合計	63,336	59,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	51,256	53,448
自己株式	△5,986	△5,987
株主資本合計	67,120	69,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,355	4,217
繰延ヘッジ損益	△22	△14
その他の包括利益累計額合計	4,333	4,203
少数株主持分	537	549
純資産合計	71,991	74,064
負債純資産合計	135,328	133,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,229	10,017
売上原価	6,445	6,308
売上総利益	3,783	3,709
販売費及び一般管理費	※1 933	※1 981
営業利益	2,849	2,728
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	98	137
持分法による投資利益	11	12
その他	61	45
営業外収益合計	174	201
営業外費用		
支払利息	405	346
その他	58	37
営業外費用合計	463	383
経常利益	2,560	2,545
特別利益		
固定資産売却益	-	1,701
投資有価証券売却益	179	-
特別利益合計	179	1,701
特別損失		
固定資産除却損	2	-
投資有価証券売却損	187	-
特別損失合計	189	-
税金等調整前四半期純利益	2,550	4,247
法人税、住民税及び事業税	952	1,496
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	950	1,493
少数株主損益調整前四半期純利益	1,600	2,753
少数株主利益	34	12
四半期純利益	1,566	2,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,600	2,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,472	△137
繰延ヘッジ損益	9	7
その他の包括利益合計	2,482	△130
四半期包括利益	4,082	2,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,048	2,610
少数株主に係る四半期包括利益	34	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,550	4,247
減価償却費	1,638	1,551
投資有価証券売却損益(△は益)	8	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△29
環境対策引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△102	△143
支払利息	405	346
持分法による投資損益(△は益)	△11	△12
固定資産除売却損益(△は益)	2	△1,701
売上債権の増減額(△は増加)	328	185
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△27	△16
預り保証金の増減額(△は減少)	90	△34
未払消費税等の増減額(△は減少)	75	183
その他	△149	△433
小計	4,826	4,146
利息及び配当金の受取額	107	151
利息の支払額	△411	△338
法人税等の支払額	△1,006	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,515	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△25
定期預金の払戻による収入	25	25
有形固定資産の取得による支出	△297	△1,225
有形固定資産の売却による収入	-	6,333
無形固定資産の取得による支出	△110	△6
投資有価証券の売却による収入	285	-
保険積立金の払戻による収入	25	77
保険積立金の積立による支出	△39	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	5,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,264	744
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	△3,271	△3,353
社債の償還による支出	△287	△247
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△641	△0
配当金の支払額	△550	△546
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,488	△2,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109	5,013
現金及び現金同等物の期首残高	7,563	8,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,454	※1 13,378

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
宣伝広告費	165百万円	167百万円
給与手当・福利費	308百万円	295百万円
賞与引当金繰入額	40百万円	39百万円
退職給付費用	18百万円	19百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,811百万円	13,435百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△357百万円	△57百万円
現金及び現金同等物	7,454百万円	13,378百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	553	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	549	4.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	549	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,205	837	9,042	1,187	10,229	—	10,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	24	499	60	559	△559	—
計	8,679	861	9,541	1,247	10,788	△559	10,229
セグメント利益	2,675	103	2,778	64	2,843	6	2,849

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,039	838	8,878	1,139	10,017	—	10,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	478	23	502	54	556	△556	—
計	8,517	862	9,380	1,193	10,573	△556	10,017
セグメント利益	2,617	34	2,651	69	2,721	6	2,728

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.77	22.45
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,566	2,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,566	2,741
普通株式の期中平均株式数(株)	122,669,760	122,087,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり第49期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 549百万円
- ② 1株当たりの中間配当金 4.5円
- ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。